資料１

鹿屋市総合計画策定の基本的な考え方

１　計画策定の背景・必要性

○「第２次鹿屋市総合計画」の計画期間が令和６年度をもって終了となる。
○人口減少・少子高齢化の進行により社会情勢が大きく変化。
○社会情勢の変化や国のデジタル戦略やこども大綱などの施策を踏まえ、本市の将来像を再検証し、10 年後のあるべき姿を検討する必要があることから策定するもの。

２　基本的な考え方

○施策の体系は第２次計画を継承する。
○社会情勢の変化を見極め、新たな切り口から第２次計画で掲げた取組の加除修正を行い、新たな取組を追加する。
○市民の声を計画に反映させ、市民に分かりやすい計画づくりを行う。

３　計画の構成について

○計画については「基本構想」「基本計画」、「実施計画」の３つで構成する。
○基本構想の期間は 10 年間とする。
○基本計画は５年ごとに見直しを行い、それぞれ「前期基本計画」と「後期基本計画」という形で策定する。
○実施計画は計画期間を３年間とし、毎年度、見直しを行う。

４　計画の策定体制

策定に当たり、①鹿屋市総合計画審議会、②鹿屋市総合計画策定委員会、③鹿屋市総合計画作業部会を設置する。

○鹿屋市総合計画審議会（開催予定３回）

鹿屋市総合計画審議会条例に基づき、市長が委嘱する委員で構成し、市長の諮問に応じ、総合計画策定について調査及び審議を行い、市長に答申する。

委員 20 名（関係行政機関の職員、公共的団体等の役員・職員、学識経験者等）

○鹿屋市総合計画策定委員会

策定委員会は、副市長、教育長及び部長級職員で構成し、副市長を委員長とする。

策定委員会は、作業部会に命じ、総合計画素案を作成させ、内容を審査するとともに、審議会に必要となる資料を作成する。

○鹿屋市総合計画作業部会

作業部会は、策定委員会で定めた課長級職員で構成する。

作業部会は、策定委員会の命を受け、総合計画素案作成に必要な作業を行う。

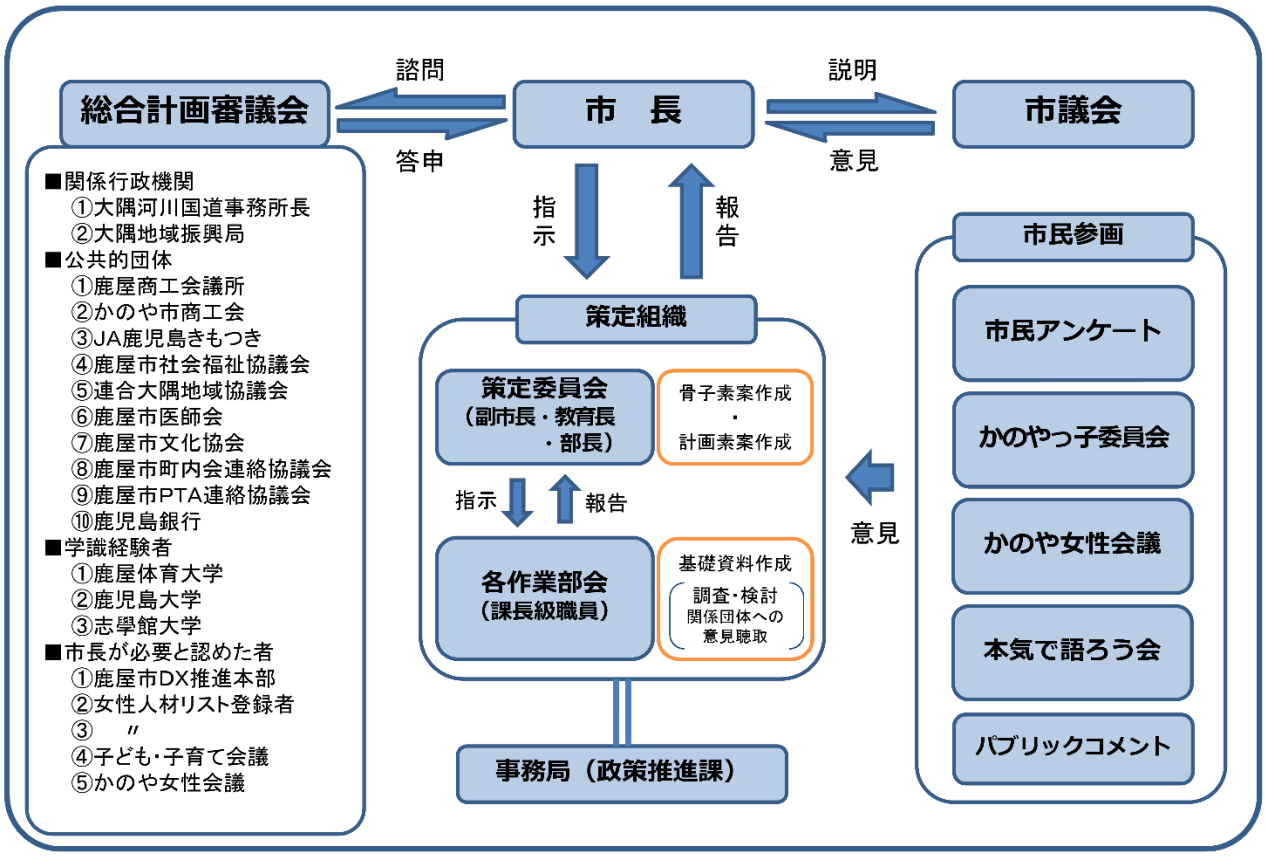
○事務局

策定委員会の事務局は政策推進課が担い、事務局長は政策推進課長とする。

５　策定スケジュール（案）

月	審議会・議会	策定委員会	作業部会	市民参画等
2月				
3月				
4月			○第２次総合計画の検証 (4/18～5/8)	
5月		○策定委員会①(5/30) ・基本的な考え方 ・作業部会の作業内容	○作業部会①(5/30) ・基本的な考え方 ・作業部会の作業内容	
6月				○本気で語ろう会 6/7 ・子育て世代の女性
7月			○作業部会② (7/16～7/17) ・現状と課題 ・基本的方向 ・具体的施策の検討・整理	○かのや短観(7/1～) ・景況感、賃金改定の現状、職場環境等 ○企業実態調査(7/18～) ・雇用状況や事業展開等
8月	○審議会①(8/30) ・諮問 ・基本的な考え方 ・骨子案の協議	○策定委員会②(8/21) ・現状と課題 ・基本的方向 ・具体的施策 ・骨子案審査	○作業部会③(8/13) ・具体的施策 ・重要業績評価指標 ・協働項目 ・骨子案の検討	○かのや女性会議 (8/5～) ○かのやっ子委員会 (8/4～) ○本気で語ろう会 (8/21～) ○関係団体と意見交換 (8/1～) ○UIJ ターン意識調査 (8/1～) ○市民アンケート (8 月下旬～) ○総合戦略有識者委員会 （９月上旬） ○パブリックコメント (12 月中旬～) ○かのや短観 （１月中旬）
9月			○作業部会④(9/27) ・具体的施策 ・重要業績評価指標 ・協働項目 ・骨子案 ・関係団体との意見交換結果の反映	
10月			○作業部会⑤(10/30) ・計画素案の協議	
11月	○審議会②(11/15) ・計画素案の協議 ○議会説明①11/29 ・計画素案	○策定委員会④(11/7) ・計画素案の協議		
12月				
1月		○策定委員会④(1/31) ・計画最終案の協議	○作業部会⑥(1/24) ・計画案の協議	
2月	○審議会③(2/7) ・計画最終案の協議 ・答申 ○議会説明②2/19 ・計画最終案			
3月	○３月議会 3/19 ・基本構想議決			

６　策定体制図



○かのやっ子委員会

（目的）未来に羽ばたく鹿屋の子どもたち(かのやっ子)が委員となって、まちづくりについて、主体的に議論し、まとめた内容を市長に報告・提案することで、子ども・若者の意見表明機会と社会参画機会を確保するとともに、子ども・若者のシビックプライドの醸成につなげる。

○かのや女性会議

（目的）若年層の女性人口の減少、少子化、価値観、ライフスタイルの多様化など社会を取り巻く環境の変化に対応し、社会の活力を維持していくために政策・方針決定過程への女性の参画拡大や女性活躍の推進がこれまで以上に求められる。

　産業、雇用、教育、保育福祉等の各分野において、女性の視点から様々な意見を市政に反映させるため、かのや女性会議を設置する。

資料２

鹿屋市総合計画（兼総合戦略）骨子案

第１編　序論

第１章　計画策定の趣旨

第２章　計画の位置付けと期間

第３章　鹿屋市を取り巻く環境　資料３

第４章　鹿屋市の特性　資料３

第２編　基本構想

第１章　まちづくりの将来像

第２章　人口の将来目標

第３章　基本目標

第４章　施策の体系

第３編　基本計画

第１章　基本目標と基本施策　資料４

基本目標１　やってみたいしごとができるまち
①活力ある農林水産業の振興　②商工業の振興と雇用の促進

基本目標２　いつでも訪れやすいまち
①地域資源を生かした観光の推進　②スポーツによる交流の推進
③移住・定住の推進

基本目標３　子育てしやすいまち
①地域全体で育む子育ての充実　②未来につながる教育の充実
現在、作成している鹿屋市こども計画(仮称)や鹿屋市教育振興基本計画との整合を図る。

基本目標４　未来へつながる住みよいまち
①快適な生活基盤づくり　②安心して暮らせるまちづくり
③自然環境にやさしいまちづくり
※特色ある地域づくり

基本目標５　ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち
①地域福祉の充実　②健康づくり・生きがいづくりの推進
③共生協働・コミュニティ活動の推進

第２章　市政運営と計画の推進
①効率的・効果的な行政サービスの提供　②健全な財政運営
③財源確保のための取組　④公共施設マネジメントの推進　⑤広域行政の推進
⑥市職員の人材育成の推進　⑦わかりやすい情報提供
⑧計画の効果検証と改善　⑨ＳＤＧｓ達成に向けた取組の推進

資料３

第１編　序論　第３章

鹿屋市を取り巻く環境

１　人口減少と少子高齢化の進行

我が国の人口は、2020 年の国勢調査において約１億 2,614 万 6 千人であり、2015 年の調査結果と比較すると約 94 万 9 千人減少となりました。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2070 年には 8,700 万人程度まで減少することが推計されており、本格的な人口減少社会を迎えることが予想されています。

本市では、国より 10 年早く人口減少が始まっており、2000 年の 10 万 6,462 人と比較すると、2020 年までの 20 年間で約 5,400 人が減少し、2070 年には 6 万 4,000 人程度まで減少することが予想されています（グラフ１参照)。

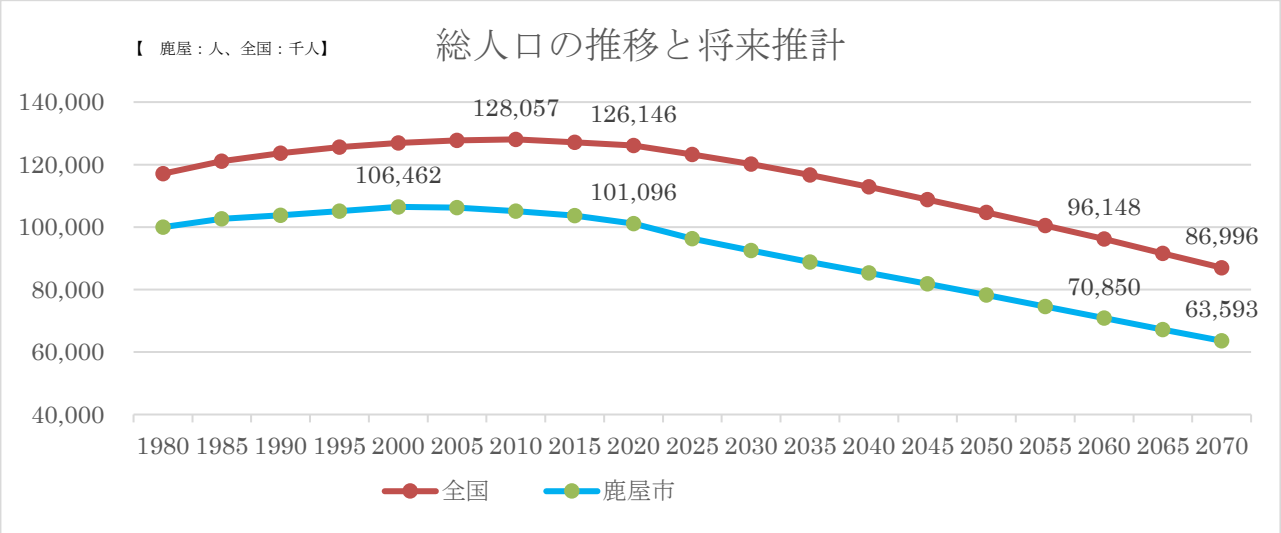
また、年代別に見ると、０歳から 14 歳の年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は減少を続けており、この 23 年間で、寿地域や田崎地域で人口が増加した一方、高隈地域や高須・浜田地域、輝北地域では、39%を超える人口が減少しています。（グラフ２参照）

これらの人口減少が著しい地域では、高齢化率も高い状況となっており、商店の消失や地域コミュニティの衰退のほか、地域の産業や文化など様々な分野に影響を及ぼしています。

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、10 歳代で進学や就職に伴う大幅な転出超過となっています。20 歳代では就職等による転入超過が見られますが、10 歳代の転出数の半数程度となっています。（グラフ３参照）

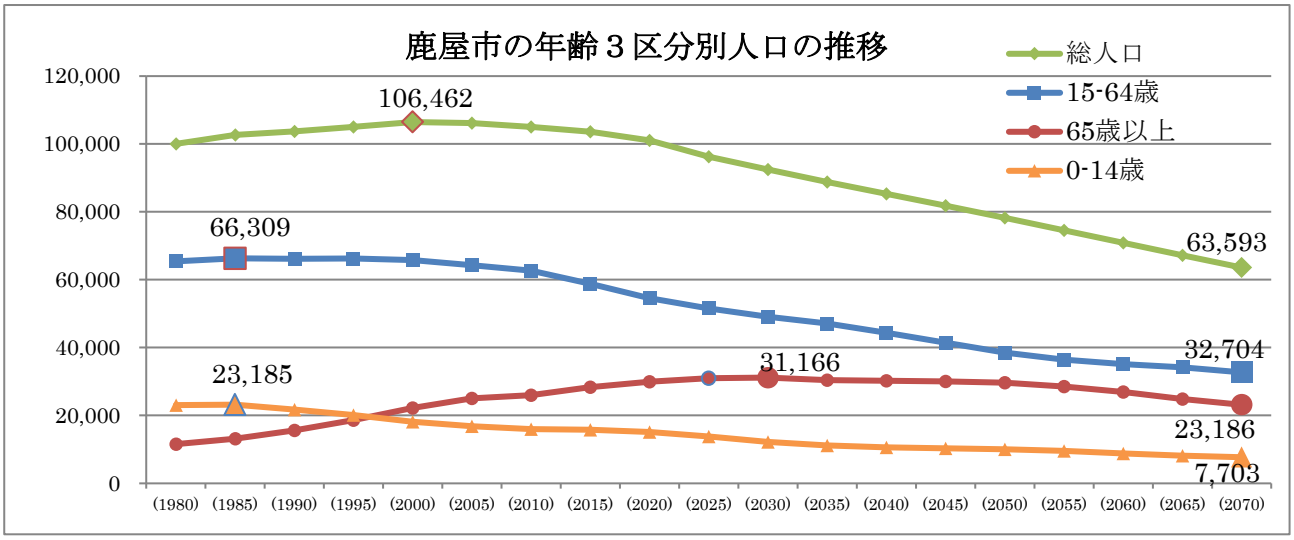
これらのことから、社会減に対応するため、多様化する市民ニーズを踏まえた子育て支援の充実や若者が帰って来やすい環境づくりなど、実効性のある施策を展開することが求められています。

（グラフ１）



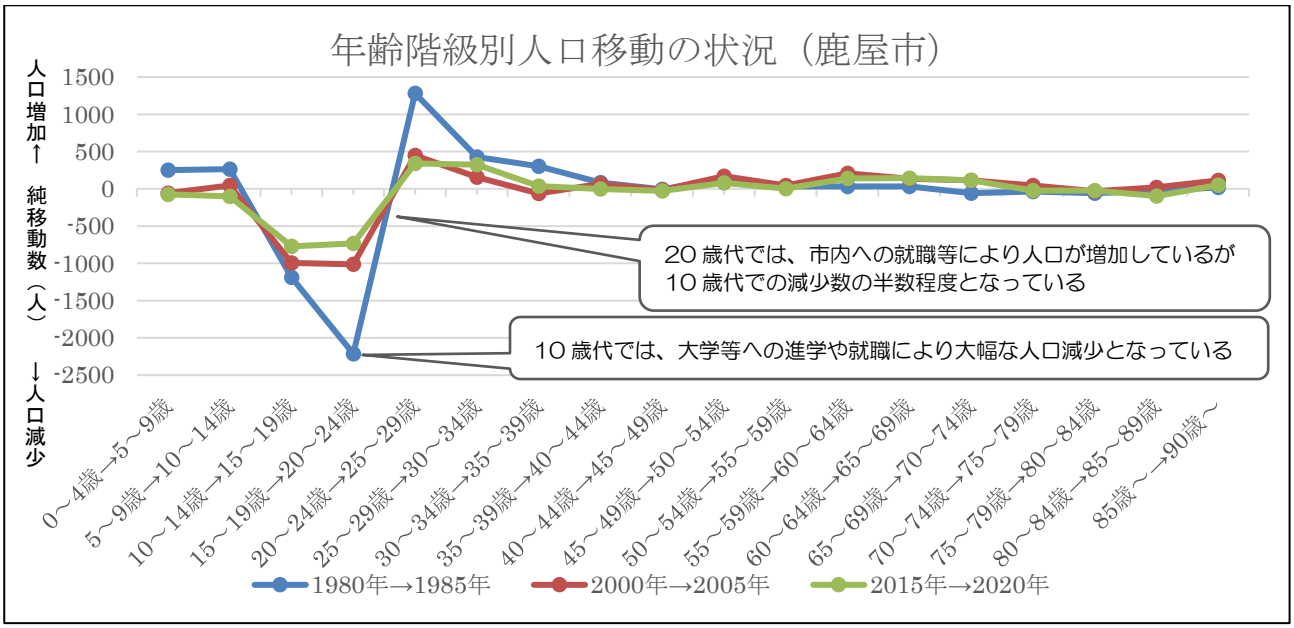
（各年 10 月 1 日現在）

（グラフ２）



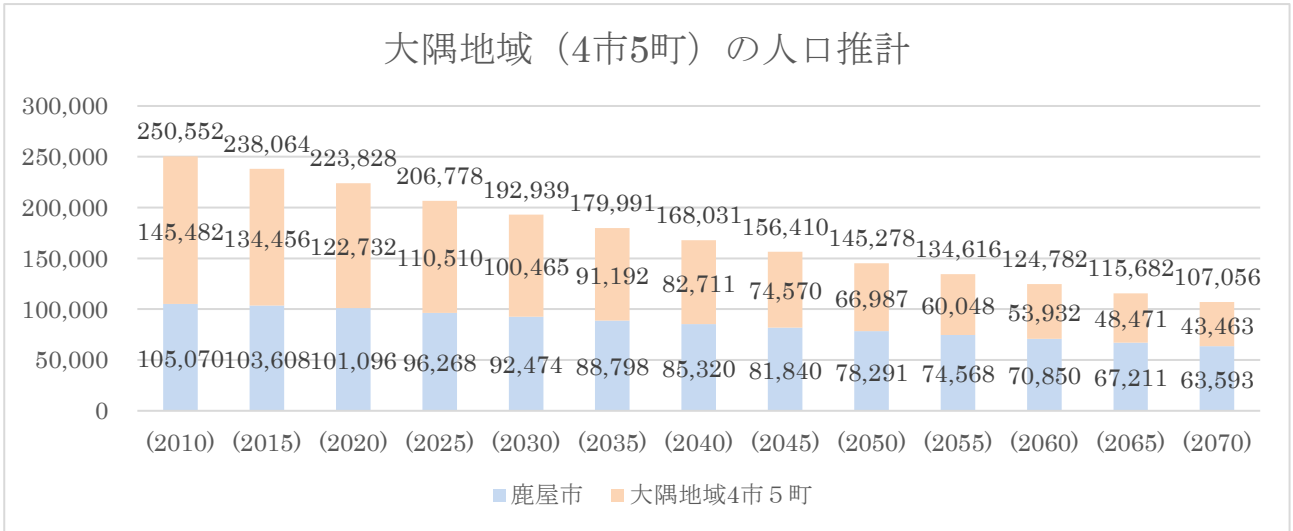
資料：総務省「国勢調査」、鹿屋市「鹿屋市人口ビジョン」（各年 10 月 1 日現在）

（グラフ３）



資料：RESAS 地域経済分析システム

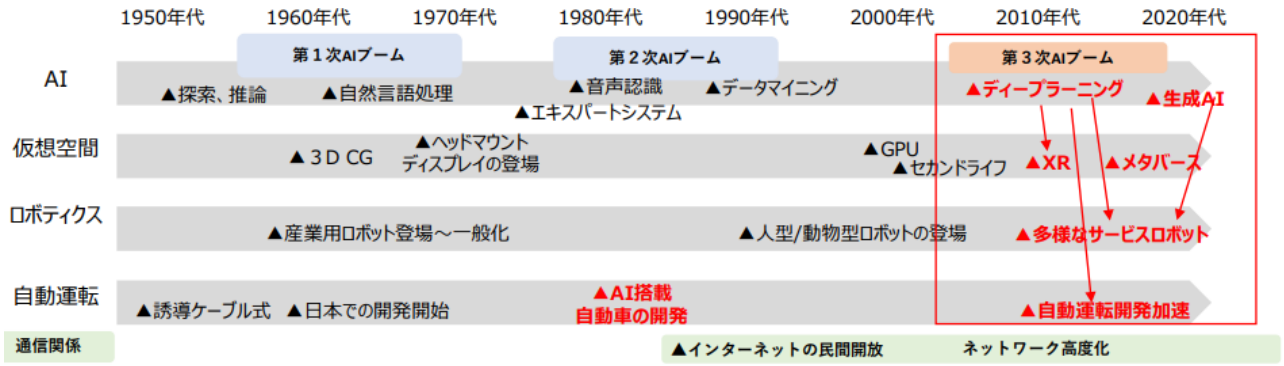
（参考）



資料：総務省「国勢調査」、鹿屋市「鹿屋市人口ビジョン」（各年 10 月 1 日現在）

2　デジタル社会の進展

ＡＩやＩｏＴ、ビッグデータの活用等といった情報通信技術が急速に発達し、ＡＩを活用した多様なデジタルサービスは我々の生活に深く浸透しつつあり、様々な分野でデジタル技術の実装が加速しています。このような産業の変化に対応するため、デジタル人材の育成、業務の効率化・新たな公共サービスの創出が求められます。

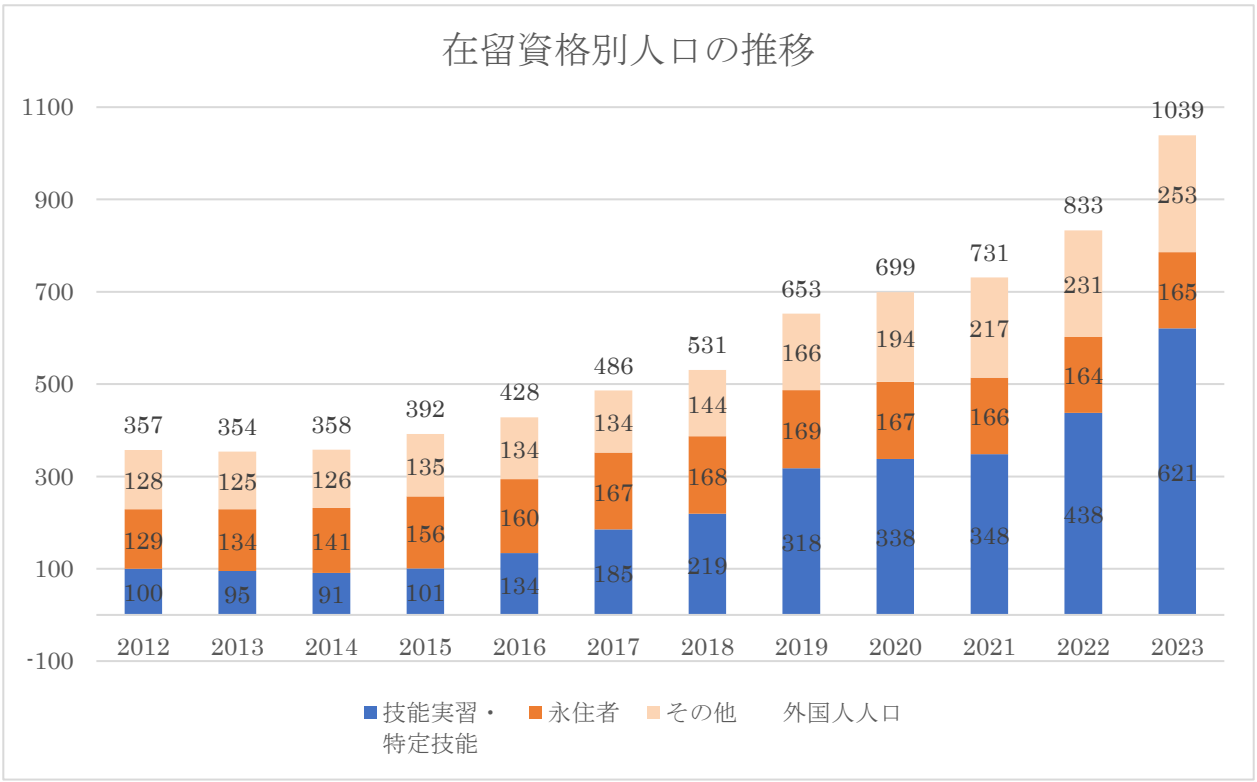


3　外国人の増加

わが国では、令和５年６月末の在留外国人数は 322 万 3,858 人（前年末比 14 万 8,645 人、4.8%増加）で、過去最高を更新しており、本市においても年々増加しています。

こうした外国人の増加を背景に、文化や習慣の違いにかかわらず、それぞれが尊重され、活躍できる社会づくりを進めることが求められます。

■鹿屋市の外国人人口



※その他には、技術・人文知識等、日本人の配偶者、定住者、家族滞在、特定活動、その他が含まれます。

資料：鹿屋市「住民基本台帳月報（各年９月末現在）」

4　安全・安心に対する意識の高まり

地球温暖化に伴う記録的な猛暑や激甚化・頻発化する集中豪雨、能登半島地震などの巨大地震の発生や南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」の発表、桜島大噴火の可能性など、地球環境や大規模自然災害などの危機に対する関心は、ますます高まっています。

また、犯罪の発生件数は、近年増加傾向にあり、子どもや高齢者が被害者となる事件、事故や特殊詐欺、消費者トラブルなど、市民生活を脅かす事件が多発しています。

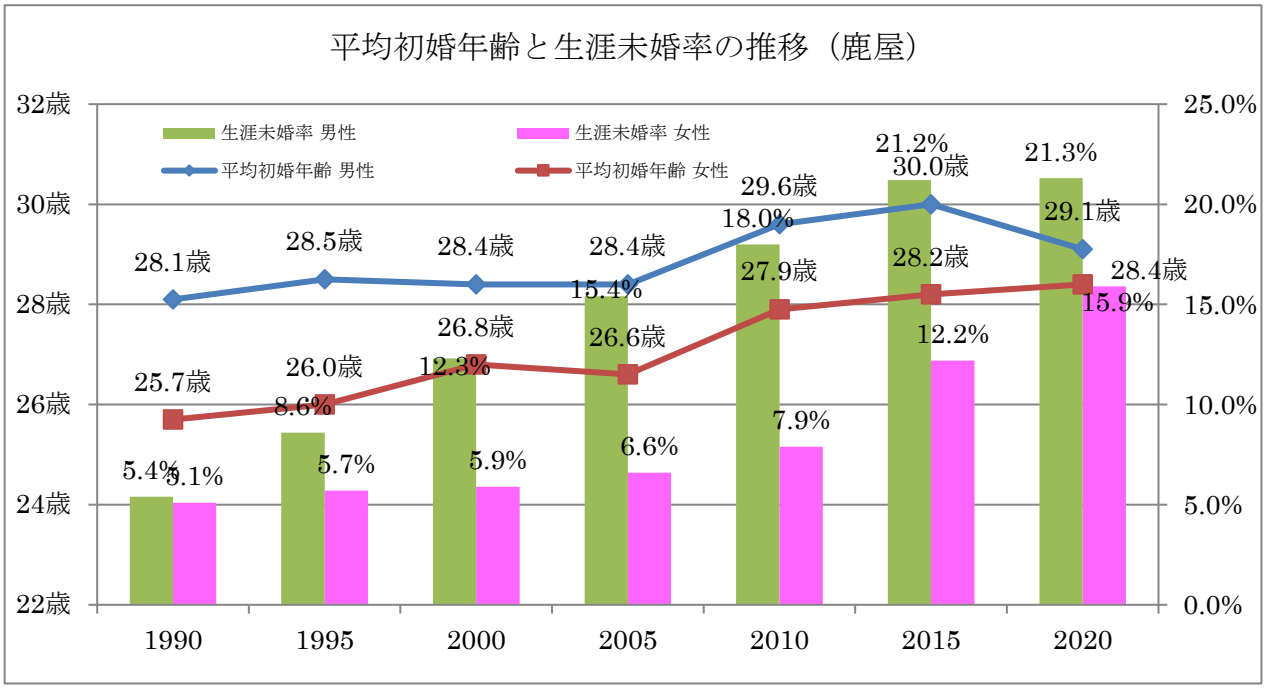
安全・安心なまちづくりに向けて、危機管理体制の強化や地域の防災、防犯力を高める自主防災組織の育成・強化の取組、市民への迅速かつ的確な情報発信などの取組が求められています。

5　価値観・ライフスタイルの多様化による未婚・晩婚化の進行

2020 年の平均初婚年齢は、男性が 29.1 歳、女性が 28.4 歳と上昇傾向にあり、晩婚化が進むとともに生涯未婚率も上昇しています。

また、仕事や家庭生活の優先度を見ると、「仕事と家庭生活をともに優先」など、複数の活動をバランス良く行うことを希望する人の割合が多いのに対し、現実では、女性の 28.4%が家庭を、男性の 28.3%が仕事を優先しているという結果になっています。

ひとりひとりが豊かな人生を送るために、仕事・家庭・地域生活など、多様な活動を自らの希望に沿った形で展開でき、男女がともに夢や希望を実現できる環境づくりが求められます。



鹿屋市の特性

１　国内有数の農林水産業地帯を形成

温暖な気候や豊かな自然環境を生かし、園芸作物、いも類、茶などの農業をはじめ、肉用牛、養豚、酪農等の畜産業、カンパチやウナギの養殖漁業などの水産業において、高い産出額を誇る我が国の食料供給基地を形成しています。

中でも、肉用牛、豚、カンパチなどは、国内トップクラスの産出額を誇っており、これらの食材を使用した、６次産業化の取組も進められています。

また、鹿屋市は、市域の約 51％を森林が占めており、スギ材・ヒノキ材などの林産物の生産も行われています。

２　健康・スポーツに関する機関等が集積

鹿屋体育大学、国立大隅青少年自然の家、県民健康プラザ健康増進センターなど、健康・スポーツに関する特色ある機関・施設等が集積しています。

日本一の規模を誇るかのやグラウンド・ゴルフ場や串良平和アリーナ、平和公園野球場等の多様な生涯・競技スポーツ施設があります。また、現在サッカー場とテニス場を併設した野里運動施設を整備しており、令和７年に供用開始予定となっています。ソフト面では NPO 法人等によるスポーツ振興の取組のほか、スポーツ合宿による交流活動も盛んに行われているほか、ホームタウンスポーツとして、プロサイクリングチーム「CIEL BLEU KANOYA」、プロソフトボールチーム「MORI ALL WAVE KANOYA」の拠点となっており、競技者と市民による交流活動が行われています。

３　豊かな自然や多様な観光資源

風光明媚な鹿児島湾（錦江湾）に面した美しい海岸線や森林生物遺伝資源保存林を有する雄大な高隈山系などの豊かな自然、かのやばら園や輝北天球館、鹿屋航空基地史料館、串良平和公園、吾平山上陵など、多くの観光資源・史跡に恵まれています。

農泊（農山漁村滞在型旅行）や農林水産業体験などを行うグリーンツーリズム、戦争遺跡を活用した平和学習、海岸線などの地形を生かしたサイクルツーリズムなどのニーズが高まっていることから、九州新幹線や東九州自動車道、志布志大阪航路などの交通体系を生かしながら、多様な主体と連携した取組が進められています。

４　都市機能が集積する大隅地域の拠点都市

鹿屋市は、大隅地域のほぼ中央に位置し、古くから多くの官公署や商業機能等が集積する大隅地域の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

現在も、「県都」鹿児島市や鹿児島空港、志布志港等をつなぐ主要幹線道路の結節点が集中するなど交通の要衝となっていることから、国・県の機関、商業施設、文化・教育施設、医療・福祉施設等の集積により、大隅地域の拠点都市として、中心的な役割を果たしています。

資料４

第２次総合計画の達成状況と現状・課題

基本目標１　やってみたいしごとができるまち

①活力ある農林水産業の振興

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
認定農業者（個人）の１人当たり平均農業所得［年］	3,867 千円（2014～2018 の５年平均）	4,200 千円（2019～2023 の５年平均）
認定農業者（法人）の経営体数［各年４月１日現在］	117 経営体（2018）	150 経営体（2024）
農業産出額（耕種＋畜産＋その他）［年］	4,313 千万円（2016）	4,200 千万円（2022）
主要林産物生産額［年度］	49 千万円（2012～2016 の５年平均）	69 千万円（2024）
漁業水揚高［年度］	397 千万円（2014～2018 の５年平均）	417 千万円（2024）

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
認定農業者（個人）の１人当たり平均農業所得（５年平均）	4,442千円	4,658千円	4,550千円	4,418千円	3,656千円	◎
認定農業者（法人）の経営体数	126経営体	137経営体	150経営体	154経営体	157経営体	◎
農業産出額（耕種＋畜産＋その他）	4,546千万円	4,398千万円	4,583千万円	4,601千万円	未公表	◎
主要林産物生産額	81千万円	80千万円	67千万円	96千万円	83千万円	◎
漁業水揚高	498千万円	368千万円	450千万円	527千万円	476千万円	◎

○現状と課題

○農業産出額は畜産を中心に国内トップクラスを維持している
○農業者の高齢化や減少が進んでいる
○燃油、肥料、飼料等の農業生産に必要な資材価格が高騰している
○農産物の適正な価格形成に向けた食料システムの構築が求められている
○農地の大区画化を進め、より効率的な農業を展開する必要がある
○高齢化や人口減少により、農村集落の機能の維持が難しくなっている
○多様な需要が農業法人等の間で共有され、需要に対応できるネットワーク構築が必要になっている
○物流 2024 年問題への対応として、効率的な物流システムの構築が求められている
○耕地の利用率を向上させるため、輪作等による有効活用が必要
○家畜伝染病の発生リスクが高まっていること
○畜産等に由来する臭気低減が求められていること
○人口減少や荒廃農地による有害鳥獣被害の発生
○適切に管理されていない森林の増加や主伐後の再造林が徹底されていない
○養殖漁業における種苗や魚粉の海外依存による原料価格の高騰

新規・更新の視点
○農業産出額 500 億円を目指して、地域計画に基づく担い手の確保、耕地面積の維持・拡大、基盤整備等に向けた取組を充実・強化し、持続的かつ安定的な農業生産を図っていく必要がある。
○持続可能な循環型の森林施業(植林・下刈り・間伐・主伐)の推進が必要である。
○海外に依存しない養殖種苗や餌飼料による養殖業の生産体制の確立が必要である。

②商工業の振興と雇用の促進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
創業支援等事業による創業件数［年度］	41 件（2017）	50 件（毎年度）
立地企業の従業者数［各年４月１日現在］	2,818 人（2018）	2,900 人（2024）

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
創業支援等事業による創業件数（毎年度）	38件	28件	45件	52件	61件	◎
立地企業の従業者数	2,930人	2,909人	3,087人	3,163人	3,161人	◎

○現状と課題

○商工業や建設業、医療・介護分野など様々な業種において人手不足が深刻
○中小企業の資金調達等が課題
○女性の起業希望者が増加する一方で、女性の学びの場が少ない
○雇用と求職のミスマッチによる企業の求める人材の確保困難
○九州を中心に半導体関連企業等の工場立地の動きが活性化し、企業の製造拠点の国内回帰など、企業の立地ニーズが高まっている
○地元消費や商店の減少、後継者不足、空き店舗の増加
○後継者不在状況が深刻となっている（事業承継）
○商店街や通り会の街路灯やアーケードが老朽化
○特定技能や育成就労等の在留資格による外国人労働者の増加

新規・更新の視点

人口減少や若者の流出などにより人手不足が進行しており、外国人材の受け入れや女性起業家などへの支援が必要である。

また、若年層の人口流出への対策として、企業誘致による魅力的な雇用の場の拡大・創出を図る必要がある。

基本目標２　いつでも訪れやすいまち

①地域資源を生かした観光の推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（2017）	目標値（2024）
入込客数［年度］	1,321,472 人	1,500,000 人
宿泊者数［年度］	244,029 人	250,000 人

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
入込客数	1,533,034人	892,356人	832,345人	1,032,540人	1,111,942人	△
宿泊者数	247,342人	178,535人	213,433人	225,447人	257,290人	◎

○現状と課題

○コロナ５類移行後、入込客数や市内宿泊者数は回復傾向
○シティプロモーション(時代に合った情報発信、地域資源の魅力化)
○施設設備等の老朽化や戦跡の経年劣化の進行
○観光施設の多言語化や通信環境の改善
○大隅広域のスケールメリットを生かした取組の実施
○かのやファンクラブやふるさと納税寄附者などの関係人口の創出・拡大

新規・更新の視点
　入込客数や宿泊者数をはじめ、関係人口の拡大を目指すうえで、時代に合った情報発信や地域資源の魅力化など徹底したシティプロモーションを推進する必要がある。

②スポーツによる交流の推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（2017）	目標値（2024）
スポーツ合宿者数［年度］	18,878 人	25,000 人
スポーツイベント参加者数［年度］	5,849 人	11,000 人

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
スポーツ合宿者数	20,357人	3,193人	10,027人	19,128人	36,696人	◎
スポーツイベント参加者数	12,886人	3,679人	5,827人	6,965人	9,802人	△

○現状と課題

○鹿屋体育大学や多様な運動施設などスポーツに適した環境がある
○県外からのスポーツ合宿者数は令和５年度に過去最高を記録
○合宿での各種手続き等の不便さや利用施設の偏り
○大規模大会や合同合宿の誘致に向けた近隣市町との広域的な連携
○スポーツ実施率は増加傾向にあるが、令和５年度の実施率（54.1%）は令和６年度の目標値（65.0%）に対して10%以上下回っている
○それぞれの年齢や体力、目的に応じたスポーツを「する・みる・ささえる」機会を継続的に提供する必要がある
○鹿屋体育大学と連携したスポーツイベントの充実
○地域密着型プロスポーツチームが活躍

新規・更新の視点
　市民のスポーツ実施率の向上を推進するため、「する・みる・ささえる・つながる」機会を提供し、スポーツの価値を高める必要がある。
　また、スポーツの交流を更に推進するため、既存施設の設備充実だけでなく、広域連携による合宿誘致等に取り組む必要がある。

③移住・定住の推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
相談窓口を経由した移住者数［年度累計］	82人（2015～2017の3年間）	300人（2019～2024の6年間）

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
相談窓口を経由した移住者数（6年間）	10人	40人	29人	35人	120人	△

○現状と課題

○進学や就職を機に市外へ若年層が転出する傾向
○都市部から地方への移住に関心が高まり、各自治体の移住施策が強化され、移住者獲得競争が熾烈になっている
○移住・定住の支援
○人口減少や若年層の流出等により、空家等の増加が顕著

新規・更新の視点
　外国人の人口が増える中、これまでの移住対策に外国人を含めた移住定住の支援を整備する必要がある。

基本目標３　子育てしやすいまち

①子育て支援の充実

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024）
子育てに対する環境や支援に満足している市民の割合［市民意識調査］	65.1% (2018)	75.0%
18 歳以下の子どもの数 ［各年 10 月 1 日現在］	19,696 人 (2017)	19,550 人

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
子育てに対する環境や支援に満足している市民の割合	65.9%	72.1%	75.4%	68.0%	69.9%	△
18歳以下の子どもの数	19,715人	19,434人	19,203人	19,006人	18,676人	×

○現状と課題

○合計特殊出生率は 1.85（平成 30 年～令和４年の市推計）と全国平均に比べて高い水準
○妊娠届出数は減少傾向
○子どもを産み育てることへの経済的・心理的な負担感が強い
○核家族化の進展、共働き世帯の増加、地域コミュニティの希薄化
○保育ニーズの多様化による保育士不足
○家庭内において育児負担が女性に集中
○子どもや子育て当事者の視点に寄り添った施設等の整備
○価値観やライフスタイルの多様化による未婚や晩婚化の進行
○若者の自立をめぐる問題が深刻化（ニートや引きこもり）
○児童虐待件数は年々増加傾向
○子ども・若者の意見を表明する機会の確保
○経済的に困窮している世帯の子どもが、学習、体験、食など様々な場面で困難な状況を抱えている

新規・更新の視点
　子どもの権利の尊重と子ども・若者・子育て当事者の視点に沿ったライフステージに応じて切れ目なく支援するとともに、地域や民間団体等と連携し全ての人が子どもや子育て当事者の方々を応援する社会全体の意識改革を進める必要がある。

②未来につながる教育の充実

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024）
標準学力検査（NRT）結果における全国との比較 （※全国の偏差値を 50 としたもの）	小学校平均 50.5 中学校平均 48.4 (2018)	小中学校ともに 平均 52.0 以上
体力・運動能力調査結果における全国との比較 （※全国の偏差値を 50 としたもの）	小学校平均 49.8 中学校平均 48.3 (2018)	小中学校ともに 平均 52.0 以上
小中学校における不登校児童・生徒の在籍率 [各年度 3 月末現在]	1.23% (2017)	1.00% 未満

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
標準学力検査（NRT）結果における全国との比較	小49.7 中48.3	小49.2 中47.8	小50.2 中48.4	小49.7 中47.6	小48.7 中46.8	△
体力・運動能力調査結果における全国との比較	小48.4 中47.7	中止	小49.5 中48.3	小50.1 中48.3	小48.9 中47.6	△
小中学校における不登校児童・生徒の在籍率	1.17%	1.19%	1.23%	2.06%	2.39%	△

○現状と課題

○自然、スポーツ、文化芸術、職業等の多様な体験や遊びができるイベントが各地で実施
○子どもだけでなく若者世代への遊びや体験ができるイベントの創出
○学校におけるＩＣＴ環境が整備され、充実したＩＣＴ教育
○いじめの問題や不登校児童生徒数が増加
○学力は、小学校、中学校ともに全国平均を下回っている
○体力は、小学校、中学校ともに体力合計得点が全国平均を下回っている
○特別な支援が必要とされる児童生徒数は年々増加傾向
○鹿屋女子高は新校舎の完成や Wi-Fi 環境等の整備を進めるとともに、総合選択制や課題研究の取組等、女子高の活性化を推進中
○児童生徒数の減少に伴う過小規模校がある一方、一部の地域では大規模化が進むなど、児童生徒の偏りが顕著に
○児童数が少なく放課後児童クラブを設置できていない校区が存在
○鹿屋寺子屋を市内 32 か所で開設しているが、開設数及び参加者数が伸び悩んでいる
○若者の自立をめぐる問題の深刻化や有害情報の氾濫など、子ども・若者をめぐる環境が悪化
○高校卒業時に約９割が市外へ進学・就職

新規・更新の視点

不登校及びその傾向にある児童生徒数や特別な支援が必要とされる児童生徒数が年々増加傾向にあることから、適切な教育環境の提供や健全な居場所の確保が必要である。

基本目標４　未来につながる住みよいまち

①快適な生活基盤づくりの推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（2017）	目標値（2024）
くるりんバス及び乗合タクシーの利用者数［年度］	36,210 人	46,000 人
リナシティかのやの利用者数［年度］	294,268 人	350,000 人
光ブロードバンド加入率［各年度３月末現在］	24%	40%
汚水処理人口普及率［各年度３月末現在］	71.5%	81.0%

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
くるりんバス及び乗合タクシーの利用者数	36,046人	31,320人	31,769人	34,482人	42,621人	△
リナシティかのやの利用者数	270,235人	156,173人	145,241人	193,641人	252,381人	△
光ブロードバンド加入率	31.6%	34.2%	35.9%	37.3%	38.5%	△
汚水処理人口普及率	75.3%	76.4%	76.7%	78.3%	80.0%	△

○現状と課題

○地価の安い農地の宅地転用などにより市街地が拡散
○空き家や空き店舗などの低未利用地が増加
○浸水想定区域や土砂災害(特別)警戒区域、大規模盛土造成地などの防災上の危険性が懸念される箇所が点在
○集中豪雨や郊外での宅地開発などにより雨水流出量が増加し、浸水・冠水箇所が発生
○スプロール化の進行に伴い、市街地中心地域の人口は減少傾向
○周辺市町や市内拠点間を結ぶ幹線道路において、改良・整備が必要な区間・箇所が多く存在
○近年の地球温暖化に伴う、道路の除草箇所の増加及び期間の延長
○公共施設等の老朽化により、維持管理に要する費用の大幅な増加
○スマートフォンやマイナンバーカードの普及や生成 AI 等の新技術の発達
○市営住宅の耐用年限を超過した住戸の修繕や長寿命化などの管理費の増大
○市営住宅の入居率が年々低下し空室が増加
○がけ地等の危険な区域に多くの高齢者等の要配慮者世帯が居住
○令和６年度からリナシティかのやの機能見直し
○水道事業においては、基幹管路の耐震適合率は全国平均を上回っているが、水道施設の老朽化や管路経年化率が年々上昇している
○人口減少及び節水型社会への移行により、水道料金収入が減少するなか、資材価格や労務費の高騰により施設更新費用が増大
○下水道区域においては、公共下水道整備前地域における合併処理浄化槽設置等により、水洗化率が伸びにくい

○既存路線バスの利用者数の減少やバスやタクシー等の運転手のなり手が不足
○周辺住民から教育部隊の回転翼航空機(ヘリコプター)等の騒音の苦情

新規・更新の視点
　人口減少を見据えた多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を図るとともに、スマートフォンやマイナンバーカードの普及やデジタル技術を生かした生活基盤の整備が必要である。

②安全で安心な生活の実現

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024）
交通事故死傷者数［年］	399 人 (2018)	385 人
防災出前講座参加者数［年度］	377 人 (2017)	600 人

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
交通事故死傷者数	380人	313人	254人	250人	241人	◎
防災出前講座参加者数	862人	575人	725人	899人	399人	△

○現状と課題

○人口減少に伴う、自主防災組織や消防団等の担い手減少
○全国各地で地震や地球温暖化等の気候変動による局所的集中豪雨が発生
○景観や治安、保安の悪化に繋がる空き家が増加
○二次救急医療の提供体制確保のために、関係市町や民間医療機関等と連携

新規・更新の視点
　地震や集中豪雨などの自然災害に備えるため、消防団等の担い手の確保やデジタル技術を活用した情報の発信を進めるとともに、人口減少に伴う空き家が増加していることから適正管理を推進する必要がある。

③自然環境にやさしいまちづくりの推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（2017）	目標値
一人当たりごみ排出量［年度］	843g/日	780g/日 (2024)
肝属川の環境基準（BOD※1）［年度］	3.2mg/ℓ	3.0mg/ℓ以下 (毎年度)

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
一人当たりごみ排出量	864g／日	889g／日	855g／日	873g／日	854g／日	△
肝属川の環境基準	2.5mg／ℓ	3.6mg／ℓ	3.3mg／ℓ	3.0mg／ℓ	2.4mg／ℓ	◎

○現状と課題

○本市の CO2 排出割合は、自動車を使う頻度が高いため、交通・物流の運輸部門が一番多く、全体の 37%を占めている

○本市の業務部門（事務所・店舗等）と家庭部門の合計である民生部門が排出する CO2 の割合は 40%であり、国（36%）や県（38%）と比較すると高い

○過去 40 年間（1980 年～2020 年）で、年平均気温は 1.1℃の上昇、真夏日の日数及び 1 時間当たりの最大降水量は共に 1.5 倍に増加

○肝属川の水質は改善傾向

○市のごみ量は、2013 年度以降減少に転じているが、環境基本計画で定めた 1 人 1 日当たりのごみ量（資源物を除く）の目標達成ができていない

○畜産等に由来する臭気低減が求められている

新規・更新の視点

ゼロカーボンシティを目指すうえで、CO2 排出量の抑制やごみ減量など、市民や事業と一体となった取組や意識醸成を図る必要がある。

基本目標５　ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち

①地域福祉の充実

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値（2017）	目標値（2024）
高齢者の運動サロン等への参加人数［年度］ ※住民主体の運動サロン（1 回 1 時間以上）に週 1 回以上参加	107 人	3,000 人
地域支え合い活動を行っている市民団体数［各年度 3 月末現在］	179 団体	250 団体

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
高齢者の運動サロン等への参加人数	1,142人	1,280人	1,582人	1,788人	2,063人	△
地域支え合い活動を行ってる市民団体数	227団体	250団体	267団体	279団体	301団体	◎

○現状と課題

○個別の支援体制だけでは、人びとが持つ様々なニーズへの対応が困難
○人口減少に伴い、見守り活動等における担い手の減少
○本市の自殺者数は、令和 4 年は 31 人と直近 10 年間で最も多くなり、令和 5 年度は 18 人と増減を繰り返している
○自立相談支援機関に対して、重層的な相談が増加
○障害福祉サービスの利用者等が増加
○後期高齢者の人口は令和 17 年まで増加し、認知症のある高齢者数も増加する見込み
○高齢者人口や高齢単身世帯が増加(孤独・孤立)
○生産年齢人口減少などによる地域福祉を支える担い手不足
○コロナ流行に伴い、感染症対策や健康、衛生面への意識の高まり

新規・更新の視点
　今後、増大、多様化するニーズに、限りある資源や人材で対応できるような体制や環境づくりが必要となっている。

②健康づくり・生きがいづくりの推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024）
介護認定率［各年度３月末現在］	20.4% (2017)	18.5%
スポーツ実施率［市民意識調査］ ※成人が週１回以上実施	39.9% (2015)	65%
生涯学習講座等参加者数［年度］	2,445 人 (2017)	2,500 人
高齢者の運動サロン等への参加人数（再掲）［年度］ ※住民主体の運動サロン(1回1時間以上)に週1回以上参加	107 人 (2017)	3,000 人

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
介護認定率	19.90%	19.60%	19.30%	18.70%	18.50%	◎
スポーツ実施率	44.8%	45.8%	47.1%	48.6%	54.1%	△
生涯学習講座等参加者数	1,428人	1,028人	1,032人	1,110人	1,161人	△
高齢者の運動サロン等への参加人数【再掲】	1,142人	1,280人	1,582人	1,788人	2,063人	△

○現状と課題

○生きがいや地域とのつながりを感じている人ほど、生活機能のリスクが低減されている
○高齢化や医療の高度化等に伴い、被保険者一人当たりの医療費は増加
○本市の国保の特定健診の受診率は、40%に満たない低い値を推移
○本市の５大がんの受診率は低い状態で推移
○本市の標準化死亡比は、男性では脳血管疾患、女性では子宮がん、腎不全が県に比べて非常に高くなっている
○マイナ保険証による診療・薬剤情報の活用など、質の高い医療の提供に繋げられるよう利用率の向上が必要
○本市の成人の週１回以上のスポーツ実施率は、48.6%と国の 52.3%に比べ低い
○部活動の地域移行がスタート
○地域に存在する民俗芸能やお祭りの維持・継承が困難になっている
○文化会館や図書館の老朽化と長寿命化への対応が必要
○市民や地域が求める学習ニーズも多岐にわたっている

新規・更新の視点
　少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、変化し続ける社会環境に適応しながら、自らの健康を維持・増進し、健康寿命を延伸していく必要がある。

③共生協働・コミュニティ活動の推進

○重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024）
社会全体において男女が「平等である」と感じる人の割合［市民意識調査］	14.9%（2017）	20.0%
町内会加入率［各年４月１日現在］	72.2%（2018）	73.0%
地域支え合い活動を行っている市民団体数（再掲）［各年度３月末現在］	179 団体（2017）	250 団体

○達成状況

重要業績評価指標（KPI）	2019	2020	2021	2022	2023	達成状況
社会全体において男女が「平等である」と感じている人の割合	12.7%	14.4%	13.5%	12.8%	14.2%	△
町内会加入率	71.5%	70.9%	70.0%	68.8%	65.9%	×
地域支え合い活動を行ってる市民団体数【再掲】	227団体	250団体	267団体	279団体	301団体	◎

○現状と課題

○少子高齢化や共働き世帯の増加
○コロナ禍での地域のつながりの希薄化やデジタル化の加速
○デジタル化の加速などに伴い、地縁以外のつながりによる新たなコミュニティが形成されている（テーマ型コミュニティ）
○少子高齢化や人口減少などに伴う、町内会の加入率の低下
○インターネット上の人権侵害情報に関する事件は、1,700 件ほどで推移
○ワーク・ライフ・バランスの認知度は高まりつつあるが、実現できていると感じている人の割合は低い
○政策・方針決定過程へ女性が参画する割合は増加しているものの水準は低い
○「ジェンダー平等」や「多様性」が様々な分野で課題認識され、性的マイノリティを含む全ての人の個性と多様性が尊重される社会の実現が求められている
○在留資格を有する外国人が増加

新規・更新の視点
　人口減少が進む中、地域を支える人も減少しており、新たなコミュニティの形成や外国人の受け入れなど取組が必要である。